

ロックフェラー 米国中小型 イノベーターズ・ファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：ロック米中小

2022年10月19日から2023年10月18日まで

第 6 期 決算日：2023年10月18日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に米国の取引所に上場している中小型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	21,573円
純資産総額(期末)	2,506百万円
騰落率(当期)	+15.1%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

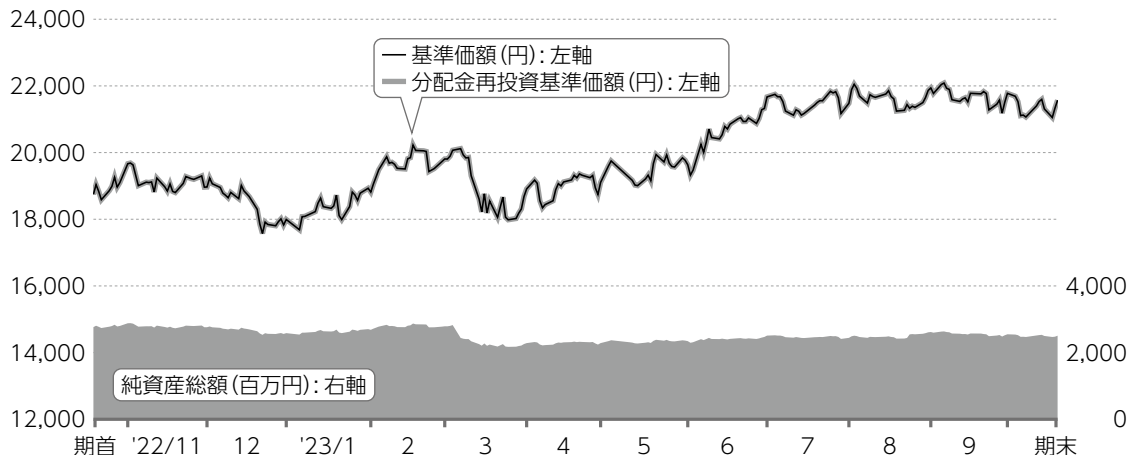
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年10月19日から2023年10月18日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,746円
期末	21,573円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+15.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年10月19日から2023年10月18日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している中小型株式等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

なお、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をロックフェラー・アンド・カンパニー・エルエルシーに委託しています。

上昇要因

- 保有している金融・情報技術・資本財関連銘柄が上昇したこと

下落要因

- F R B (米連邦準備制度理事会)の利上げ継続懸念により、景気後退リスクが浮上したこと

1万口当たりの費用明細(2022年10月19日から2023年10月18日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	359円	1.804%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は19,918円です。
(投信会社)	(174)	(0.874)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(175)	(0.880)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(10)	(0.049)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.035	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.035)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	7	0.035	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.028)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	374	1.875	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

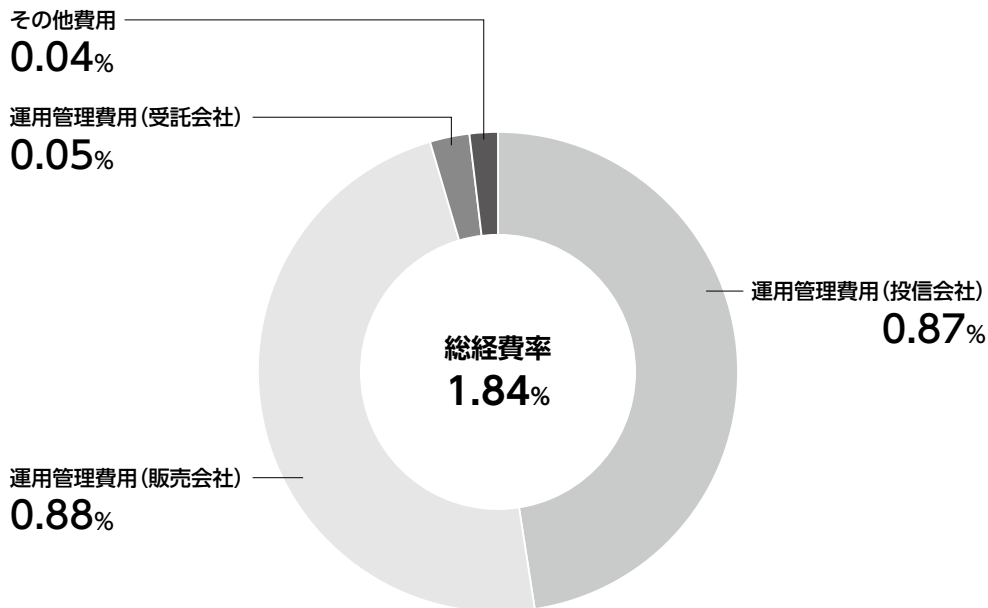
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

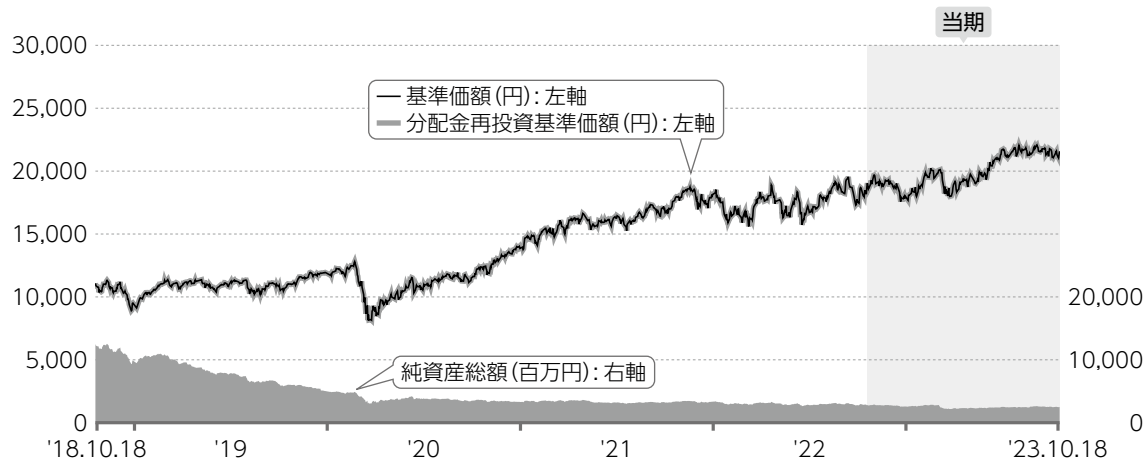
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.84%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年10月18日から2023年10月18日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年10月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.10.18 決算日	2019.10.18 決算日	2020.10.19 決算日	2021.10.18 決算日	2022.10.18 決算日	2023.10.18 決算日
基準価額	(円)	11,081	11,040	12,368	17,643	18,746	21,573
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-0.4	12.0	42.7	6.3	15.1
純資産総額	(百万円)	12,511	6,042	3,624	3,334	2,764	2,506

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年10月19日から2023年10月18日まで)

米国中小型株式市場は上昇しました。また、為替市場で米ドル・円は概ね横ばいとなりました。

株式市場

2022年末にかけては、インフレ圧力が継続する中、世界の主要中央銀行が大幅利上げを実施したことで世界経済の先行き不透明感が高まり、株式市場は下落しました。2023年に入り、3月のシリコンバレーバンク経営破綻を背景に米地銀の経営不安が強まる中、株式市場では不安定な動きが続きました。

その後は、米FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げが実施されたものの、先行き不透明感から利上げ打ち止めの可能性が示唆されました。株式市場では特にAI関連銘柄を中心にテクノロジーセクターへの関心が急速に高まり、ハイテク株が良好な展開となりました。

一方、中国経済に対する不安感が重石となり、その後に市場は軟化しました。期末にかけてもFRBの金融引き締めが長期化するとの見方が広がり、金利が上昇したことを受けて、市場は軟調に推移しました。

為替市場

為替市場では、米ドル・円相場は期間を通してみると概ね横ばいとなりました。日本銀行の金融緩和修正観測やFRBによるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢の継続により、一進一退の動きとなりました。

ユーロ・円相場は期間を通してみるとユーロ高・円安となりました。ECB(欧州中央銀行)によるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢の継続により、ユーロ高・円安が進みました。

ポートフォリオについて (2022年10月19日から2023年10月18日まで)

当ファンド

期間を通じて、「米国中小型戦略株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

米国中小型戦略株式マザーファンド

期間を通じて、金融関連の銘柄選択がパフォーマンスにプラス寄与しました。個別銘柄では、ソフトウェア中心のビジネスモ

デルへの移行を成功させたことが好感され、金融ビジネス・サービス企業のドネリー・ファイナンシャル・ソリューションズの株価が上昇し、プラス寄与しました。また、マージンが想定よりも堅調に推移したことが好感され、インフラ製品メーカーのアトコアも堅調に推移しプラス寄与しました。

一方、通期の成長率を引き下げたことが嫌気され、医療テクノロジー企業であるマシモの株価が下落し、マイナス寄与しました。

ベンチマークとの差異について (2022年10月19日から2023年10月18日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について (2022年10月19日から2023年10月18日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	11,572

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「米国中小型戦略株式マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

米国中小型戦略株式マザーファンド

ディスインフレ(物価上昇率の低下)のトレンドや労働市場の堅調が継続すると期待しており、マクロ的な観点からは、慎重ながらも楽観的な見方をしています。当ファンドで保有している金融関連銘柄に関して、

多額の負債を抱えた中国企業の問題による悪影響は限定的であると考えています。バリュエーション(投資価値評価)は多くのセクターで圧縮され、より良い投資機会が生じている中、当ファンドでは株価の乱高下を利用して、優良かつバリュエーションが魅力的な企業を組み入れていく方針です。

今後も、株式市場の動向を注視し、長期の利益成長に注目した銘柄の厳選と、本質的企業価値に沿った株価の長期トレンドを捉える長期保有という戦略により、中長期的な資産成長を目指します。

3 お知らせ

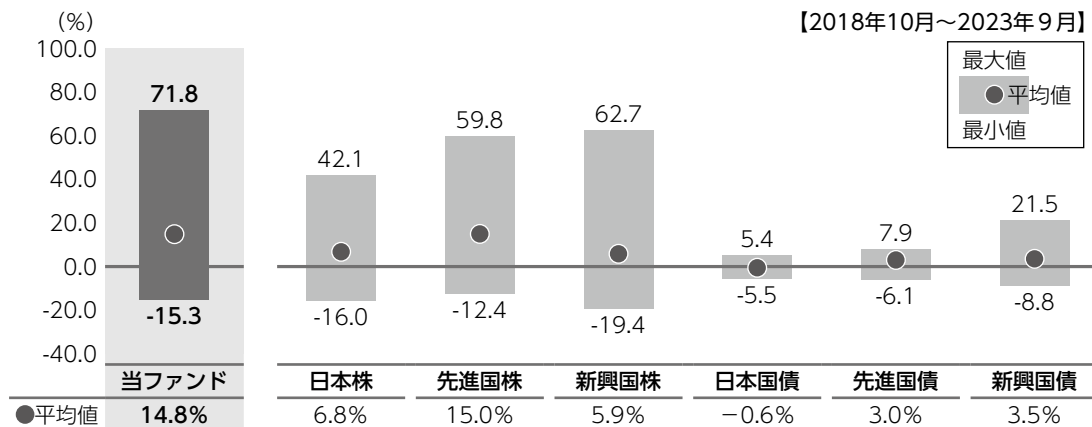
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2017年10月23日から2027年10月18日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に米国の取引所に上場している中小型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国中小型戦略株式マザーファンド 米国の取引所に上場している中小型株式等
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■主として米国の中小型株式等に投資します。 ■運用の指図に関する権限の一部をロックフェラー・アンド・カンパニー・エルエルシーに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 米国中小型戦略株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	■年1回(原則として毎年10月18日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

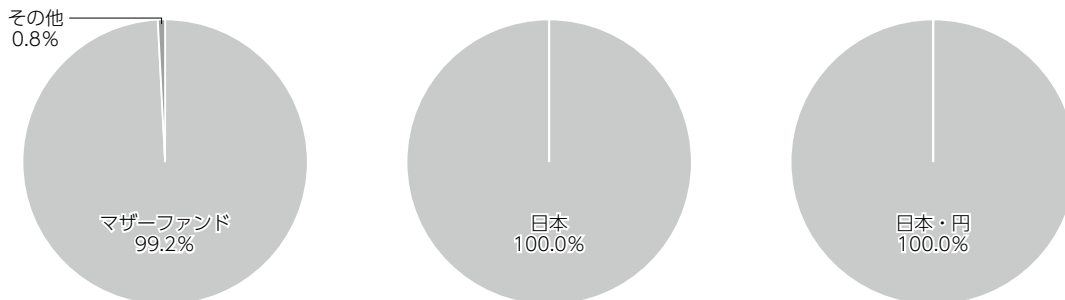
当ファンドの組入資産の内容(2023年10月18日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
米国中小型戦略株式マザーファンド	99.2%
コールローン等、その他	0.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第6期末 2023年10月18日
純資産総額	(円)	2,506,615,514
受益権総口数	(口)	1,161,927,794
1万口当たり基準価額	(円)	21,573

※当期における、追加設定元本額は110,446,496円、解約元本額は423,150,502円です。

組入上位ファンドの概要

米国中小型戦略株式マザーファンド(2022年10月19日から2023年10月18日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	8	(8)
有価証券取引税	(株式)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	6	(6)
	(その他)		(0)
合計		14	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

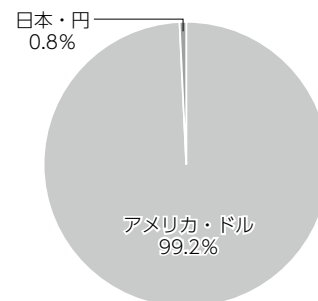
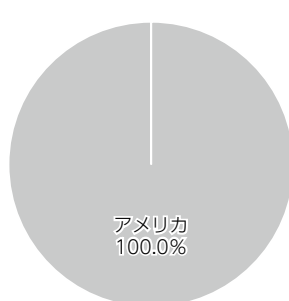
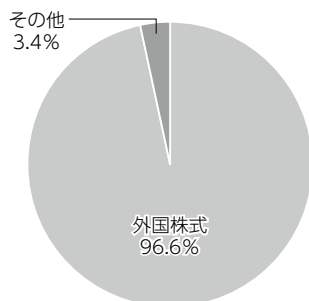
(基準日：2023年10月18日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	REINSURANCE GROUP OF AMERICA	保険	4.4%
2	ATKORE INC	資本財	4.2%
3	TD SYNnex CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.7%
4	FIRSTCASH HOLDINGS INC	金融サービス	3.6%
5	DONNELLEY FINANCIAL SOLUTION	金融サービス	3.4%
6	CHAMPIONX CORP	エネルギー	3.3%
7	ASGN INC	商業・専門サービス	3.3%
8	GLOBE LIFE INC	保険	3.2%
9	MOLINA HEALTHCARE INC	ヘルスケア機器・サービス	3.0%
10	TETRA TECH INC	商業・専門サービス	2.8%
	全銘柄数	44銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年10月18日現在です。